

岩手県保健医療計画（2013-2017）の地域編（胆江保健医療圏）の取組状況

- ※ 地域編（胆江保健医療圏）に掲載する項目は、「1 がん疾患」から「4 在宅医療の推進」までの4項目ですが、これ以外の7項目は圏域独自に設定したものです。
- ※ 【課題】には、現計画策定時（平成25年3月）の計画内容を抜すい（再掲）しています。
- ※ この資料には、項目ごとの主な取組状況と評価を説明しています。

1 がんの医療体制

【課題】

（がんの予防）

- 喫煙（受動喫煙含む。）は、がんを誘発する要因の一つでもあることから、職場や施設等での禁煙化の推進に併せて家庭における禁煙を積極的に進めるとともに、喫煙による妊婦や胎児への影響について更なる普及・啓発が必要です。

（がんの医療体制）

- 患者に切れ目のない医療を提供していくため、急性期を担う医療機関と、急性期以降を担う医療機関との一層の連携が必要です。
- 退院後の在宅医療を支えるために、医療と介護の連携を行う必要があります。

（がんに対する情報提供及び相談支援）

- がん患者の療養生活の質の維持・向上のため、在宅でのがん治療や緩和ケアの充実、医療等に関する相談窓口の周知等が必要です。

【主な取組】

（がんの予防）

- 関係機関団体・市町・保健所は、事業所等職場に働きかけて受動喫煙防止対策の取組を促す等、禁煙の普及啓発に取り組んでいる。
- また、出前講座、研修会、講演会等を通じて、がん予防のための生活習慣に係る知識の住民への普及や情報提供等を推進している
- 市町は、がん検診受診の勧奨を行うとともに、利用者が受診しやすい環境整備に取り組んでいる。

（がん医療）

- 急性期医療機関、がん拠点病院等、医療機関での連携を図り、地域連携クリティカルパスの活用を進め、医療と介護の連携を図っている。
- 関係機関団体は、緩和ケアを担う医療従事者による症例検討及び情報交換を行っている。

（がんに関する情報提供及び相談支援）

- 緩和ケアに関する症例検討、講演会、勉強会を開催し、知識の向上を図るとともに、がん患者とその家族を支援するための相談体制を整えている。
- 関係機関団体・市町は、がんの早期発見と早期の治療開始、がんに関する正しい知識の普及啓発を推進している。
- がん医療を担う病院は、相談支援の体制整備とその充実を図っている。

【評価】

- 事業所等への禁煙普及の啓発活動、住民へのがん予防、治療のための生活習慣改善の知識普及などの取組を推進する必要がある。
- がん検診の土日、夕方での実施、精密検査未受診者、節目年齢者の受診勧奨などが受診率向上につながっているが、さらに利用者が受診しやすい環境を整備する必要がある。
- 緩和ケアを担う医療従事者の症例検討、情報交換の場の充実を図る必要がある。

2 脳卒中医療の推進

[課 題]

(脳卒中の予防)

○ 脳血管疾患による死亡者の割合が依然として多いことから、若年期から正しい食習慣の取得、喫煙防止等の生活習慣病予防に取り組むことが必要です。

(急性期の医療連携体制)

○ 脳卒中の発症後、できる限り速やかに急性期医療を担う医療機関に搬送し、必要な診断・治療を行うことが重要ですが、現在、胆江圏域では神経内科や脳神経外科などの急性期の治療を行う専門的な医師の確保が必要な状況です。

[主な取組]

(脳卒中の予防)

- 関係機関団体・市町・保健所は、脳卒中予防の健康講座、研修会、講演会を開催するなど、栄養・食生活習慣の改善や運動習慣の普及等を推進するほか、市町は、特定健康診査の受診を勧奨し、特定保健指導の充実を図っている。
- 県南広域振興局(3保健所)は、関係機関団体と協力して「脱脳卒中宣言事業」を推進し、働き盛り世代の健康づくり支援シンポジウム、出前講座及び防煙教室等を実施している。

(急性期の医療連携体制)

- 急性期拠点病院との連携を図り、早期発見、早期治療を行っている。
- 地域連携クリティカルパスを導入し、関係医療機関との連携を図っている。
- 医療機関は、発症後の口腔機能の回復や誤嚥性肺炎の予防に向け、医科と歯科との連携を推進している。

[評 価]

- 生活習慣病予防のための講演会、健康講座等を多く開催しているが、正しい知識のさらなる普及を図るため、栄養・食生活習慣の改善、運動習慣の定着等が図られるよう引き続き普及啓発を行う必要がある。
- 市町は、特定健康診査の受診しやすい環境を整えるほか、特定保健指導の実施回数を増やすなどの取組を充実させているが、未治療、治療中断者を無くすため、個別の保健指導の充実を図る必要がある。
- 地域連携クリティカルパスの活用、「医療と介護の連携マニュアル」の活用、医科と歯科との連携を継続する必要がある。

3 精神疾患医療体制

[課 題]

(救急時の医療連携体制)

○ 精神疾患を有する救急患者を受入れる医療機関の調整に、時間を要する場合があります。

(自殺の予防)

- 自殺者の半数以上がうつ病等の精神疾患に罹患していたとされることから、より一層のうつ病対策を進める必要があります。
- 胆江圏域では、50歳代の男性、80歳代以上の女性の自殺者が多い傾向にあります。

(認知症の予防)

- 認知症に対する正しい理解の促進に努める必要があります。
- 今後も認知症サポーターの養成を推進するとともに、地域で自主的にボランティアや見守り活動に取り組んでいくことが重要です。

[主な取組]

(救急時の医療連携体制)

- 市町、職域でのうつスクリーニング実施等により、早期発見から適切な支援や治療につなげる取組を継続している。
- 関係機関団体・保健所は、精神科救急情報センターの利用やかかりつけ医への優先受診など、患者や家族に対し啓発等を行い、精神科救急医療機関の適正受診を啓発している。

(自殺の推進)

- 自殺対策推進連絡会等において情報共有と連絡調整を図り、保健所、市町、警察署、消防機関及び事業所等が連携して取り組めるよう体制を強化している。

(認知症の予防)

- ポスターやリーフレットの活用等による相談窓口の周知や認知症サポーターによる地域での活動を図っている。
- 家族介護教室や予防健康教育など、支援、普及活動を行っている。

[評 価]

- 保健師による健康教育、相談支援及び家庭訪問の件数は増加傾向にあり、精神疾患に関する正しい知識の普及及び精神科受診支援の推進が図られている。
- 市町によるうつスクリーニングの実施及び訪問が行われているが、うつスクリーニングの事後フォローと職域（企業等）の取組を推進する必要がある。
- 精神科医療機関の夜間・休日の来院者は少しずつ減っているが、精神科救急情報センターの利用は少数に止まり、同センターの周知を図って適正受診を促す必要がある。
- 医療機関、市町、保健所等が連携を強化しながら取り組む必要がある。

4 在宅医療の推進

[課 題]

(在宅療養に係る医療体制)

- 在宅生活を希望する要介護高齢者等が、在宅で訪問医療サービスや介護サービスを利用しながら、在宅生活を実現し継続できる仕組みづくりが必要です。
- 医療を必要とする高齢者の増加に対応するため、在宅医療を支援する医療機関の拡充に取り組む必要があります。

(介護との連携)

- 医療や介護サービス、生活支援サービス等、利用者のニーズ[※]に応じて対応することのできる地域包括ケアシステムづくりに取り組む必要があります。

[主な取組]

(在宅療養に係る医療体制)

- 医療機関による訪問診療、在宅医療体制づくりの取組が進められ、市町は、医療と介護の連携連絡会を開催し、地域医療・介護連携推進事業を展開している。
- 関係機関団体・市町は、地域住民に向けたフォーラム、医療介護従事者の研修会などを開催し、在宅医療の理解の普及を推進している。

[評 価]

- 在宅医療に取り組む医療機関では、在宅医療普及のため、研修等に取り組んでいる。
- 関係機関による地域課題の協議、研修会等の開催により、多職種間の連携が図られてきており、これの充実を図るため、引き続き関係機関団体が連携し、顔の見える関係づくりの構築に取り組む必要がある。
- 在宅医療を住民に正しく理解してもらうために、在宅医療・介護連携に係る講演会や市民フォーラムの開催、チラシ配布等による取り組みを継続する必要がある。

5 糖尿病医療の推進

[課 題]

(糖尿病の予防・早期発見・早期治療)

- 栄養・運動をはじめ、アルコール、たばこ等の生活習慣改善の普及啓発と、検診や特定健康診査の受診率の向上が必要である。

(初期・安定期治療)

- 糖尿病とその合併症は、長期の継続した治療が必要なため、かかりつけ医、かかりつけ歯科医による疾病管理が求められる。

(専門治療、急性増悪時治療)

- 慢性合併症を担う医療機関と初期・安定期治療を担う医療機関との地域連携を進めるため、クリティカルパス導入の検討が必要である。

(慢性合併症治療)

- 早期発見・早期治療につなげるため、関係の各診療科目の医療機関の連携が求められる。
- 血糖コントロール改善の観点から、歯周病の治療及び管理での医科と歯科との連携が求められる。

[主な取組]

(糖尿病の予防・早期発見・早期治療)

- 関係機関団体・市町・保健所は、住民や事業所を対象とした健康教室、研修会、講演会等を通じ、食事や運動などを介した生活習慣改善による糖尿病予防を推進している。
- また、医療職を対象として、研修会、セミナー等により糖尿病治療や合併症に関する正しい知識普及を推進している。

(慢性合併症治療)

- 医療機関・関係機関団体は、慢性合併症の早期発見・早期治療のため、眼科や人工透析等の実施医療機関との連携を推進している。
- 医療機関は、合併症である歯周病の重症化を予防するため、医科と歯科との連携を推進している。

[評 価]

- 健康教室、研修会、講演会などを通じ、食事や運動などを介した生活習慣改善による糖尿病予防、治療と合併症に関する正しい知識の普及を引き続き推進する必要がある。
- 特定健康診査の土日、夕方での実施などにより受診しやすい環境を整えるほか、特定保健指導の実施回数を増やす取組を行っているが、引き続き特定健診受診率向上等に取り組む必要がある。
- 糖尿病と合併症の早期発見・早期治療、歯周病の重症化予防等のため、医療機関相互並びに医科と歯科との連携を引き続き推進する必要がある

6 救急医療の推進

[課 題]

(病院前救護活動)

- AEDの整備を図るとともに、住民に対する講習会の受講促進を図る必要がある。

(初期救急医療を担う医療機関（初期救急医療機関）)

- 軽症者が、夜間・休日に直接、第二次救急医療機関を受診するなどの課題がある。
- 「小児・成人夜間救急当番医」、「休日当番医」などの初期救急を担う制度はあるが、利用者が少ない。

(入院を要する救急医療を担う医療機関（第二次救急医療機関）)

- 軽症者が、夜間・休日に直接、第二次救急医療機関を受診するなどの課題がある。
- 圏域では、二次救急医療輪番制を採用しているが、搬送先医療機関に偏りがある。

[主な取組]

(病院前救護活動の充実)

- 奥州金ヶ崎消防本部等が AED 操作講習などを含む心肺蘇生法の住民への普及啓発を推進している。

(救急医療提供体制の整備)

- 関係機関団体・市町・保健所は、「夜間救急当番医」、「休日当番医」の制度が適切に利用されるよう、広報紙やチラシの配布のほか、健康教室、講習会等で周知に努めている。
- 保健所は、乳幼児の保護者等を対象に小児救急医療セミナーを開催し、子どもの急な体調不良に適切に対処する方法及び受診の仕方について普及啓発を行っている。
- また、二次救急病院群輪番制度が円滑に運営できるよう、参加病院の協力を得て、保健所が当番割調整と救急医療課題解決の協議を行う連絡会を開催している。

[評 価]

- 講習会等の開催により AED 操作、家庭での対応など心肺蘇生法の普及を推進する必要がある。
- 医療機関の適正受診の普及に加え、「夜間救急当番医」、「休日当番医」の利用、「夜間こども救急電話相談」の利用など、救急医療について住民の理解を深める必要がある。
- 二次救急病院群輪番制度の円滑な運営を期すため、引き続き連絡調整の会議を開催し、救急医療提供の体制を維持する必要がある。

7 急性心筋梗塞の医療体制

[課 題]

(急性心筋梗塞の予防)

- 急性心筋梗塞の危険因子は、喫煙、高血圧、糖尿病、メタボリックシンドローム等であり、予防のために生活習慣改善等の啓発が求められている。

(応急手当、病院前救護の充実)

- 救命率の向上と予後の改善のためには、発症直後の救急要請、心肺蘇生の実施や AED 活用、速やかな医療機関への搬送が求められる。

(急性心筋梗塞の医療)

- 発症後の速やかな診断と、治療に対応できる体制整備や関係医療機関相互の連携を推進する必要がある。

[主な取組]

(急性心筋梗塞の予防)

- 関係団体・市町は、特定健康診査の受診勧奨、特定保健指導の充実を図っている。

(応急手当、病院前救護の充実)

- 消防本部等が AED 操作講習などを含む心肺蘇生法の住民への普及啓発を推進している。
- 医療機関と消防機関等との連携を深め、救急救命士が現場で適切な処置を行い、早期に搬送し、適正な医療につなげるメディカルコントロール体制の確保と充実を図っている。

(急性心筋梗塞の医療（急性期・亜急性期）)

- 医療機関は、病態に応じ継続して必要な医療を提供し、患者の予後改善を期すため、医療機関相互の連携を進めている。

[評 価]

- 出前講座、健康教室、研修会、講演会などを通じ、食事や運動を介した生活習慣改善による糖尿病予防の推進に努めており、併せて治療と合併症に関する正しい知識の普及を引き続き推進する必要がある。
- 特定健康診査の受診環境の整備や特定保健指導の実施回数を増やす取組を行っているが、引き続き、特定健診受診率向上等に取り組む必要がある。
- 講習会等により AED 操作、家庭での対応など心肺蘇生法の普及を推進する必要がある。

8 周産期医療体制

[課 題]

(周産期医療体制の確立)

- 妊婦等の健康診査の適切な受診を勧める必要がある。
- 妊娠のリスクに応じた医療機関の役割分担と連携の強化を図る必要がある。

[主な取組]

- 市町は、妊産婦等に対する出産及び妊産婦等健康診査の情報提供の充実などにより、適切な妊産婦等健康診査が行われる環境の整備に取り組んでいる。
- 医療機関は、妊娠のリスクに応じた医療機関の役割分担と相互の連携体制を推進している。

[評 価]

- 妊娠中の異常を早期発見し、適切な保健指導につなげられるよう、妊婦一般健康診査等の適切な受診を勧める必要がある。
- 妊娠と出産に対する妊婦の不安が軽減できるよう、リスクに応じた役割分担と医療機関間の連携を推進しながら、周産期医療体制の確保と維持に向けた取組が必要である。
- 医療機関の適正な受診のほか、夜間救急当番医、休日当番医、夜間こども救急相談電話の利用について、引き続き普及啓発を行う必要がある。

9 小児医療体制

[課 題]

(小児救急医療)

- 軽症者が夜間・休日に、直接、第二次救急医療機関で受診するなど、適切な医療機関の選択を行っていない。
- 「小児・成人夜間救急当番医」及び「休日当番医」などの初期救急を担う医療提供の制度はあるが、利用者が少ない。

[主な取組]

(小児救急医療)

- 関係機関団体・市町は、保護者等が適切な受診行動がとれるように広報誌、乳幼児健診時や健康教室等で情報提供するとともに、救急医療に関する知識の普及に取り組んでいる。
- また、「夜間救急当番医」、「休日当番医」、「夜間こども救急電話相談」が適切に利用されるよう、広報誌の配布、講習等で普及啓発を行っている。
- 保健所は、乳幼児の保護者等を対象に小児救急医療セミナーを開催し、子どもの急な体調不良に適切に対処する方法及び受診の仕方について普及啓発を行っている。

[評 価]

- 小児救急医療に関する知識や医療機関の適正受診について、出前講座、研修会、講演会の開催及びチラシの配布等により、より一層普及啓発を行う必要がある。
医療機関の適正な受診のほか、夜間救急当番医、休日当番医又は夜間こども救急相談電話の利用について、引き続き普及啓発を行う必要がある。

10 災害時における医療体制

[課 題]

(災害時の医療体制)

- 災害時において、医師会、歯科医師会、薬剤師会、病院、市町及び保健所等の関係機関が、連携して対応できる体制の構築が求められている。
- 通常の通信機能が途絶した場合の連絡体制を構築する必要がある。

【主な取組】

- 医療機関等関係機関は、積極的に実地訓練や各種研修会に参加している。
- 保健所は、災害時に組織的に対応できるよう災害医療対策連絡協議会を開催し、関係機関が災害時に果たす役割や対策について検討し、情報交換を行っている。
- 医療機関・保健所は、災害医療コーディネーターを中心とした災害時の医療体制づくりを推進している。
- また、関係機関が連携し、衛星電話や広域災害救急医療情報システム（EMIS）を活用しながら、災害時に通信機能が途絶した場合の情報収集・伝達等の訓練を実施している。

【評 価】

- 災害医療対策連絡協議会の開催、災害医療コーディネーターの連絡調整を行いながら、引き続き災害時の医療体制の構築を進める必要がある。
- 関係機関と連携し、災害時の医療体制を確保するための情報収集・伝達訓練等の災害実地訓練を定期的の実施する必要がある。

11 ヘき地医療

【課 題】

（へき地等の医療提供体制の充実）

- ヘき地診療所においては、限られた医療従事者による運営を余儀なくされており、代診医や休日・夜間における医療提供体制の確保が求められている。

【主な取組】

- 市は奥州病院と連携し、移動診療車の導入によりへき地診療の継続を図っている。

【評 価】

- ヘき地等における医療を支援する医療機関とへき地診療所との連携体制が確立されるよう、引き続き取組を進める必要がある。